

平成28年9月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(木)	0	▲ 10,600	▲ 10,600	財政融資資金の回収	CP買入▲300 ETF買入100 国債補充2000・▲200
2(金)	0	▲ 14,800	▲ 14,800	年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 普通交付税 交付税借入▲10500期日10500	CP買入▲200 ETF買入100 成長基盤強化4700・▲3600 国債補充200・▲200
3(土)			0		
4(日)			0		
5(月)	1,400	▲ 9,200	▲ 7,800	TB3M発行▲44000償還43300	全店共通1700・▲1900 CP買入▲300 社債買入▲100 国債補充200・▲300 成長基盤強化▲100
6(火)	1,000	3,400	4,400		国債買入12700 短国買入7500 CP買入▲200 ETF買入200 国債補充300
7(水)	1,000	1,000	2,000	交付税借入▲10500期日10500	
8(木)	0	▲ 2,000	▲ 2,000		
9(金)	1,000	1,000	2,000	交付税借入▲10500期日10500	CP買入5000
10(土)			0		
11(日)			0		
12(月)	1,000	▲ 20,000	▲ 19,000	TB3M発行▲44000償還42500 TB6M発行▲35000償還13300 物価連動10Y償還600	全店共通▲1900
13(火)	1,000	▲ 1,000	0		
14(水)	0	▲ 6,000	▲ 6,000	源泉税揚げ 社会保障	
15(木)	▲ 1,000	▲ 13,000	▲ 14,000	2Y発行▲23000償還12100 個人向け3Y・5Y・10Y▲3000（見込み）／個人 向け3Y償還700	
16(金)	▲ 2,000	5,000	3,000		CP買入5000 貸出増加支援▲8400
17(土)			0		
18(日)			0		
19(月)			0		
20(火)	▲ 1,000	43,000	42,000	国債の大量償還・利払い TB3M発行▲44000償還43400 TB1Y発行▲25000償還6900 5Y発行▲24000償還54300 10Y発行▲24000償還53700 20Y発行▲11000償還4100 30Y発行▲8000 変動15Y償還2800 流動性供給▲2000 エネルギー対策借入▲5000（見込み）期日6000	全店共通▲1700
21(水)	▲ 2,000	▲ 4,000	▲ 6,000		
22(木)			0		
23(金)	▲ 1,000	5,000	4,000		被災地支援▲1000
24(土)			0		
25(日)			0		
26(月)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	TB3M発行▲44000償還42000	社債買入1250
27(火)	2,000	▲ 4,000	▲ 2,000	流動性供給▲5000	
28(水)	0	▲ 11,000	▲ 11,000	財政融資資金の回収	
29(木)	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000	40Y▲4000	
30(金)	▲ 1,200	2,700	1,500		CP買入5500

計	200	▲ 40,500	▲ 40,300
---	-----	----------	----------

今月は、月初、月末に財政融資資金の回収、2日に税・保険料揚げ、普通交付税、地方特例交付金、14日に源泉所得税揚げ、20日に国債の大量償還・利払いがある。また月末頃に児童手当の払いが見込まれる。

主な不足日（見込み） 1日、2日、12日、15日、28日 主に財政等要因

主な余剰日（見込み） 20日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2016年9月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	200	▲ 1,744	1,944	5.2%
財政等要因	▲ 40,500	▲ 38,464	▲ 2,036	
国債等	19,900	28,513	▲ 8,613	
国庫短期証券等	▲ 44,600	▲ 37,196	▲ 7,404	
上記を除くその他	▲ 15,800	▲ 29,781	13,981	
資金過不足	▲ 40,300	▲ 40,208	▲ 92	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は69,100億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は43,200億円程度。

◆財政資金対民間収支（2016年9月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比
一般会計	▲ 26,140	▲ 21,484	▲ 4,656
租税	42,130	37,961	4,169
税外収入	1,360	1,448	▲ 88
社会保障費	▲ 19,060	▲ 11,715	▲ 7,345
地方交付税交付金	▲ 40,620	▲ 39,290	▲ 1,330
防衛関係費	▲ 2,810	▲ 3,028	218
公共事業費	▲ 2,050	▲ 2,201	151
義務教育費	▲ 940	▲ 939	▲ 1
その他支払	▲ 4,150	▲ 3,721	▲ 429
特別会計	36,440	29,349	7,091
財政投融资	36,440	34,853	1,587
外国為替資金	-	▲ 280	280
保険	23,450	22,473	977
その他	▲ 23,450	▲ 27,697	4,247
一般会計・特別会計等小計	10,300	7,865	2,435
国債等	▲ 19,850	▲ 28,513	8,663
国庫短期証券等	44,560	37,196	7,364
国債等・国庫短期証券等小計	24,710	8,683	16,027
調整項目	90	▲ 351	441
総計	35,100	16,197	18,903

◆2016年9月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（財政融資資金の回収）、2日（税・保険料揚げ）、12日（TB3M発行超過、TB6M発行超過）、15日（2Y発行）、28日（財政融資資金の回収）。主な余剰日は、20日（国債の大量償還・利払い）。

◆2016年9月の短期金融市場予想

●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に交付税の払い、国債の大量償還・利払い等が挙げられる。各種の金融調節により、今月は当座預金残高が大幅に増加する見込みであり、無担保コールO/N加重平均レートは月後半にかけて低下基調になると予想される。ただ、9日に発表される基準比率、14日に発表される貸出増加支援オペの結果、20日～21日の金融政策決定会合の結果等によってレート水準が変わる可能性も想定される。また、9月前半は引き続き試し取りが行われる見込み。

●CP市場

例年通り、9月末には事業法人が有利子負債を圧縮すると見込まれるため、短い期間の発行が増加すると考えられる。長い期間の発行に対しては引き続き買いが入ると予想される。CP等買入オペのオフア－額が前月より増加（3,500億円→5,000億円・5,500億円）することに加え、月末残高が落ち込むことが想定されるため、CP等買入オペのレートは月後半に向けて低下していくと予想される。発行レートは、金融政策決定会合までは、引き続き0%近辺での発行が見込まれる。

●短国市場

今月は短国買入オペが前月に比べて縮小されると見込まれる。その一方で、海外勢の買いが堅調であること、金融政策決定会合を控えていること等の要因から、需給環境は良好な状態が続き、レートは横ばいもしくは若干の低下基調で推移すると予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入